

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ 株式オープン（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

第24期（決算日：2023年1月6日）
 第25期（決算日：2023年2月6日）
 第26期（決算日：2023年3月6日）
 第27期（決算日：2023年4月6日）
 第28期（決算日：2023年5月8日）
 第29期（決算日：2023年6月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」は、去る6月6日に第29期の決算を行いましたので、法令に基づいて第24期～第29期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

2022年の市場環境は高成長のテクノロジー銘柄にとって厳しいものとなりましたが、2023年から足もとにかけて、これらの銘柄に対するセンチメントに改善が見られます。2022年にはソフトウェアやセキュリティ関連の多くの銘柄が堅調なファンダメンタル（基礎的条件）を維持していたものの、インフレ率の上昇や金利上昇による影響を受け、株価が急落しました。一方で、企業業績や顧客調査では、サイバーセキュリティのテーマにおいて複数の良好なデータが見られ、複数の高成長セキュリティ関連企業は、堅調な売上高成長を見せており、セキュリティ製品やセキュリティソリューションに対する需要も力強くなっています。当戦略では、収益性の改善よりも売上高の拡大に注力している企業に対する保有割合を減らしました。一方、足もとの環境ではフリー・キャッシュ・フローが重要であると考え、堅調な売上高成長を生み出し、収益性を改善すると思われる企業への保有割合を増やしました。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。足もとの市場環境は厳しいものの、世界でのサイバー攻撃の増加や、脅威の継続により、セキュリティソリューションへの投資が急増しています。その結果、当戦略で投資するサイバーセキュリティ関連企業は着実な成長を達成できるものと考えています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

サイバーセキュリティ産業は、一時的ではなく、今後も成長が継続すると考えています。絶えず変化する環境やテクノロジーの影響を受け、長期的に成長が見込まれる産業です。サイバー犯罪の高度化やクラウド技術の活用などにより、新しいセキュリティ対策が必要となるため、従来のセキュリティ企業は、新しいテクノロジーの開発や、中小企業の買収などを進めています。新興のセキュリティ企業は、クラウドデータを保護するソリューションの設計などを行い、急速に成長しています。魅力的な製品やサービスを提供し、効率的なビジネス・モデルを有するサイバーセキュリティ企業は、将来的に、売上高や収益性の大幅な拡大を期待できるとみています。サイバーセキュリティへの支出は今後も継続して必要となり、このようなポジティブな要因によって、今後数年にわたり、サイバーセキュリティ産業のリーダー的地位にいる企業は、魅力的な売上高成長を達成することができるとみています。テクノロジー関連株式は短期的に値動きが大きくなることもあるものの、最終的には業績の伸びが長期的な株価上昇の牽引役と考えています。そこに十分な投資機会があると考えており、我々のリサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこの投資テーマで作り出される価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
リード・ポートフォリオ・マネージャー

エリック・ソード

上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
(設定日) 2021年1月21日	円 10,000			円 —	% —	% —	百万円 1,686
1期(2021年2月8日)	10,174			—	1.7	94.3	2,865
2期(2021年3月8日)	8,947			—	△12.1	94.7	3,925
3期(2021年4月6日)	9,307			0	4.0	93.8	4,537
4期(2021年5月6日)	9,360			0	0.6	93.0	4,834
5期(2021年6月7日)	9,674			0	3.4	93.1	5,260
6期(2021年7月6日)	10,458			100	9.1	92.3	5,725
7期(2021年8月6日)	10,933			100	5.5	91.7	6,469
8期(2021年9月6日)	11,468			200	6.7	91.6	7,331
9期(2021年10月6日)	10,563			100	△7.0	92.6	8,002
10期(2021年11月8日)	11,781			300	14.4	92.3	10,174
11期(2021年12月6日)	10,355			100	△11.3	91.9	11,172
12期(2022年1月6日)	9,787			100	△4.5	94.0	11,906
13期(2022年2月7日)	9,316			0	△4.8	93.4	11,891
14期(2022年3月7日)	8,864			0	△4.9	93.1	11,719
15期(2022年4月6日)	9,315			0	5.1	94.1	13,141
16期(2022年5月6日)	7,863			0	△15.6	93.1	11,394
17期(2022年6月6日)	7,442			0	△5.4	93.3	10,737
18期(2022年7月6日)	7,127			0	△4.2	93.2	10,183
19期(2022年8月8日)	7,510			0	5.4	94.3	10,591
20期(2022年9月6日)	6,745			0	△10.2	93.3	9,524
21期(2022年10月6日)	6,785			0	0.6	94.2	9,572
22期(2022年11月7日)	5,870			0	△13.5	91.6	8,181
23期(2022年12月6日)	6,147			0	4.7	94.3	8,424
24期(2023年1月6日)	5,632			0	△8.4	93.2	7,516
25期(2023年2月6日)	6,457			0	14.6	96.1	8,450
26期(2023年3月6日)	6,439			0	△0.3	94.6	8,254
27期(2023年4月6日)	6,408			0	△0.5	94.3	8,055
28期(2023年5月8日)	6,227			0	△2.8	94.4	7,675
29期(2023年6月6日)	7,161			0	15.0	95.2	8,529

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第24期	(期 首) 2022年12月6日	円 6,147		% —	% 94.3	% —
	12月末	5,901	△ 4.0		92.9	—
	(期 末) 2023年1月6日	5,632	△ 8.4		93.2	—
第25期	(期 首) 2023年1月6日	5,632		—	93.2	—
	1月末	6,190	9.9		93.8	—
	(期 末) 2023年2月6日	6,457	14.6		96.1	—
第26期	(期 首) 2023年2月6日	6,457		—	96.1	—
	2月末	6,312	△ 2.2		94.5	—
	(期 末) 2023年3月6日	6,439	△ 0.3		94.6	—
第27期	(期 首) 2023年3月6日	6,439		—	94.6	—
	3月末	6,457	0.3		95.4	—
	(期 末) 2023年4月6日	6,408	△ 0.5		94.3	—
第28期	(期 首) 2023年4月6日	6,408		—	94.3	—
	4月末	6,291	△ 1.8		94.4	—
	(期 末) 2023年5月8日	6,227	△ 2.8		94.4	—
第29期	(期 首) 2023年5月8日	6,227		—	94.4	—
	5月末	7,137	14.6		94.9	—
	(期 末) 2023年6月6日	7,161	15.0		95.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

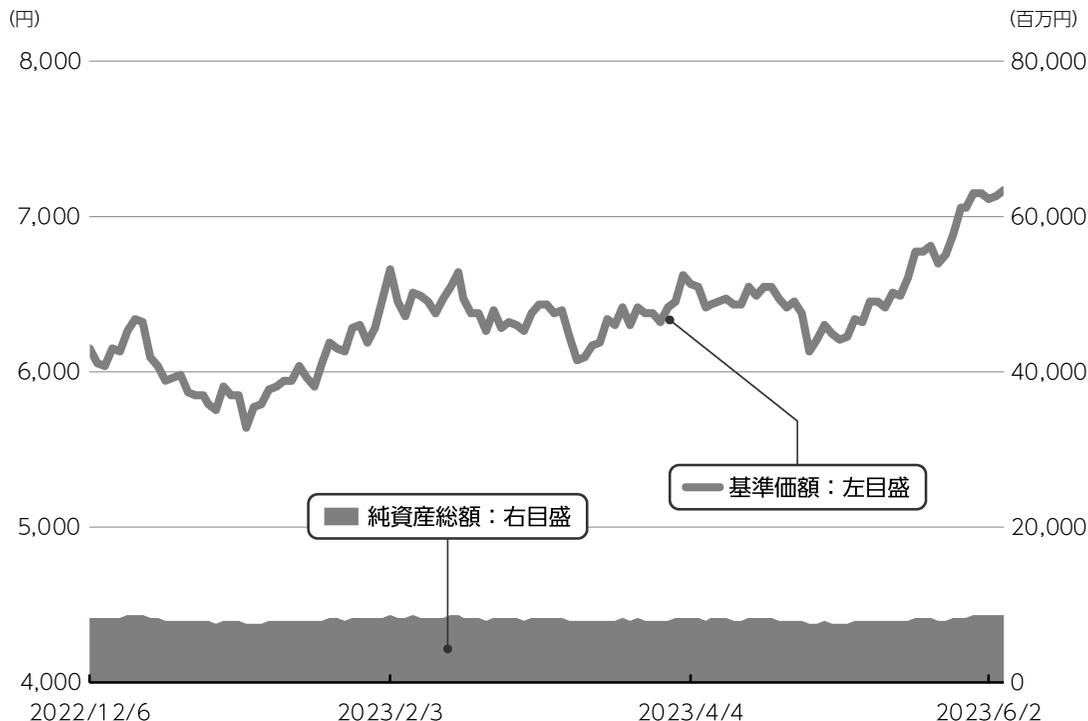
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期～第29期：2022年12月7日～2023年6月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	6,147円
第29期末	7,161円
既払分配金	0円
騰落率	16.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ16.5%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（MICROSOFT CORPやNVIDIA CORPなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第24期～第29期：2022年12月7日～2023年6月6日

投資環境について

▶ 株式市況

当期間のテクノロジーセクターの株価は、上昇しました。

欧米金融システム不安などから下落する局面があったものの、インフレ鈍化を示唆する米経済指標などを受けて、米連邦

準備制度理事会（FRB）の積極的な利上げサイクルが終了に近づいているとの見方が高まったことや、一部企業が堅調な決算を発表したことなどから、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。株式等への投資にあたっては、サイバーセキ

ュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、良好なビジネスモデルなどを背景に市場予想を上回る成長を実現する十分な可能性がある判断

したことから、SALESFORCE INCを新規購入しました。厳しいマクロ環境などを背景に市場予想を下回る業績見通し

を発表したことなどを受けて、MARVELL TECHNOLOGY INCを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2022年12月7日~ 2023年1月6日	第25期 2023年1月7日~ 2023年2月6日	第26期 2023年2月7日~ 2023年3月6日	第27期 2023年3月7日~ 2023年4月6日	第28期 2023年4月7日~ 2023年5月8日	第29期 2023年5月9日~ 2023年6月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,837	1,839	1,839	1,839	1,839	1,841

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジあり）予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て

います。

当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2022年12月7日～2023年6月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第24期～第29期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.929	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(33)	(0.519)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.382)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.033	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.033)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.971	

作成期中の平均基準価額は、6,332円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

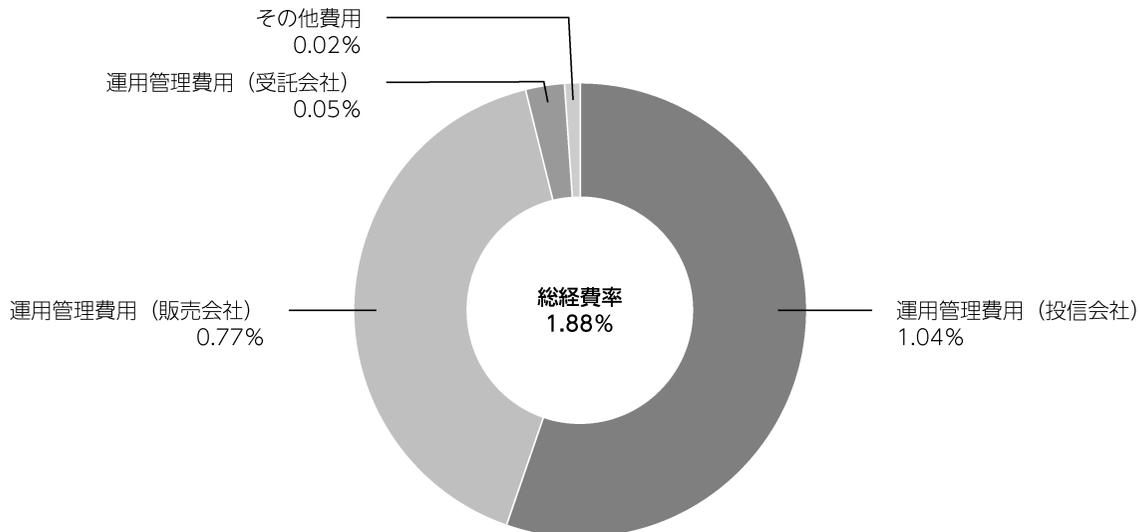
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第24期～第29期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	836,072	1,992,000	1,492,972	3,693,000

○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第24期～第29期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	290,035,387千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	406,976,765千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年6月6日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型>

区分	第24期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 62,063	百万円 16,022	% 25.8	百万円 61,577	百万円 16,170	% 26.3

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区分	第24期～第29期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 7,100	百万円 2,927	% 41.2	百万円 39,103	百万円 22,417	% 57.3

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第23期末		第29期末	
	口数	千口	口数	千口
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	3,469,490		2,812,590	8,317,674

○投資信託財産の構成

(2023年6月6日現在)

項目	第29期末	
	評価額	比率
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	8,317,674	95.1%
コール・ローン等、その他	431,663	4.9%
投資信託財産総額	8,749,337	100.0%

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（468,282,906千円）の投資信託財産総額（486,190,505千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=139.60円	1イギリスポンド=173.55円	100韓国ウォン=10.73円
-----------------	------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
	2023年1月6日現在	2023年2月6日現在	2023年3月6日現在	2023年4月6日現在	2023年5月8日現在	2023年6月6日現在
(A) 資産	14,537,928,051	16,550,940,381	15,790,986,226	15,564,175,388	14,702,454,957	16,356,357,550
コール・ローン等	181,385,387	203,367,631	471,555,156	102,163,045	139,115,903	369,903,562
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	7,407,146,811	8,457,879,674	8,049,124,819	7,847,195,168	7,480,896,905	8,317,674,083
未収入金	6,949,395,853	7,889,693,076	7,270,306,251	7,614,817,175	7,082,442,149	7,668,779,905
(B) 負債	7,021,661,521	8,100,886,828	7,536,881,254	7,508,300,459	7,027,292,234	7,826,859,205
未払金	6,996,415,911	8,086,293,250	7,476,211,327	7,483,344,467	7,005,131,718	7,811,499,818
未払解約金	12,343,771	1,857,916	48,750,662	12,152,773	9,171,815	3,249,474
未払信託報酬	12,874,505	12,708,645	11,893,908	12,776,158	12,960,906	12,083,523
未払利息	81	114	179	15	358	813
その他未払費用	27,253	26,903	25,178	27,046	27,437	25,577
(C) 純資産総額(A-B)	7,516,266,530	8,450,053,553	8,254,104,972	8,055,874,929	7,675,162,723	8,529,498,345
元本	13,344,927,480	13,086,175,730	12,818,163,420	12,571,247,867	12,326,397,152	11,910,748,131
次期繰越損益金	△ 5,828,660,950	△ 4,636,122,177	△ 4,564,058,448	△ 4,515,372,938	△ 4,651,234,429	△ 3,381,249,786
(D) 受益権総口数	13,344,927,480口	13,086,175,730口	12,818,163,420口	12,571,247,867口	12,326,397,152口	11,910,748,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,632円	6,457円	6,439円	6,408円	6,227円	7,161円

○損益の状況

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2022年12月7日～ 2023年1月6日	2023年1月7日～ 2023年2月6日	2023年2月7日～ 2023年3月6日	2023年3月7日～ 2023年4月6日	2023年4月7日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 10,212	△ 2,049	△ 4,508	△ 3,449	△ 8,385	△ 15,101
受取利息	443	218	263	85	-	-
支払利息	△ 10,655	△ 2,267	△ 4,771	△ 3,534	△ 8,385	△ 15,101
(B) 有価証券売買損益	△ 672,496,552	1,078,127,396	△ 10,930,542	△ 26,330,343	△ 210,755,244	1,124,361,784
売買益	395,661,308	1,366,934,190	436,474,732	404,938,814	47,110,543	1,538,717,841
売買損	△1,068,157,860	△ 288,806,794	△ 447,405,274	△ 431,269,157	△ 257,865,587	△ 414,356,057
(C) 信託報酬等	△ 12,907,698	△ 12,735,548	△ 11,919,086	△ 12,803,204	△ 12,988,343	△ 12,109,100
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 685,414,462	1,065,389,799	△ 22,854,136	△ 39,136,996	△ 223,751,972	1,117,237,583
(E) 前期繰越損益金	△5,301,051,028	△5,772,626,595	△4,598,838,119	△4,527,200,146	△4,475,970,546	△4,531,473,212
(F) 追加信託差損益金	157,804,540	71,114,619	57,633,807	50,964,204	48,488,089	37,985,843
(配当等相当額)	(1,612,664,202)	(1,595,146,041)	(1,564,556,628)	(1,535,363,896)	(1,505,704,458)	(1,456,517,067)
(売買損益相当額)	(△1,454,859,662)	(△1,524,031,422)	(△1,506,922,821)	(△1,484,399,692)	(△1,457,216,369)	(△1,418,531,224)
(G) 計(D+E+F)	△5,828,660,950	△4,636,122,177	△4,564,058,448	△4,515,372,938	△4,651,234,429	△3,381,249,786
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△5,828,660,950	△4,636,122,177	△4,564,058,448	△4,515,372,938	△4,651,234,429	△3,381,249,786
追加信託差損益金	157,804,540	71,114,619	57,633,807	50,964,204	48,488,089	37,985,843
(配当等相当額)	(1,612,703,438)	(1,595,159,450)	(1,564,563,981)	(1,535,366,863)	(1,505,705,053)	(1,456,520,880)
(売買損益相当額)	(△1,454,898,898)	(△1,524,044,831)	(△1,506,930,174)	(△1,484,402,659)	(△1,457,216,964)	(△1,418,535,037)
分配準備積立金	839,617,099	811,810,100	793,115,665	776,900,139	761,525,488	736,465,278
繰越損益金	△6,826,082,589	△5,519,046,896	△5,414,807,920	△5,343,237,281	△5,461,248,006	△4,155,700,907

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 13,704,903,302円
 作成期中追加設定元本額 402,441,953円
 作成期中一部解約元本額 2,196,597,124円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7161円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,381,249,786円です。

- ③分配金の計算過程

項 目	2022年12月7日～ 2023年1月6日	2023年1月7日～ 2023年2月6日	2023年2月7日～ 2023年3月6日	2023年3月7日～ 2023年4月6日	2023年4月7日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月6日
費用控除後の配当等収益額	－円	2,184,452円	－円	－円	－円	2,202,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,612,703,438円	1,595,159,450円	1,564,563,981円	1,535,366,863円	1,505,705,053円	1,456,520,880円
分配準備積立金額	839,617,099円	809,625,648円	793,115,665円	776,900,139円	761,525,488円	734,262,995円
当ファンドの分配対象収益額	2,452,320,537円	2,406,969,550円	2,357,679,646円	2,312,267,002円	2,267,230,541円	2,192,986,158円
1万口当たり収益分配対象額	1,837円	1,839円	1,839円	1,839円	1,839円	1,841円
1万口当たり分配金額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円	－円	－円	－円	－円

- ④「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第12期》決算日2023年6月6日

〔計算期間：2022年12月7日～2023年6月6日〕

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月6日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2021年6月7日)	26,854		16.3	96.6	—	431,374
9期(2021年12月6日)	32,516		21.1	96.2	—	566,113
10期(2022年6月6日)	27,115		△16.6	95.0	—	491,154
11期(2022年12月6日)	23,968		△11.6	95.6	—	417,462
12期(2023年6月6日)	29,573		23.4	97.6	—	477,384

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
			円	騰落率		
	(期首)					
	2022年12月	6日	23,968	—	95.6%	—
	12月末		22,474	△ 6.2	95.2	—
	2023年1月	末	23,372	△ 2.5	96.3	—
	2月	末	24,981	4.2	96.8	—
	3月	末	25,193	5.1	97.0	—
	4月	末	24,752	3.3	96.6	—
	5月	末	29,470	23.0	97.6	—
	(期末)					
	2023年6月	6日	29,573	23.4	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄 (MICROSOFT CORPやNVIDIA CORPなど) の株価上昇や米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期間のテクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・欧米金融システム不安などから下落する局面があったものの、インフレ鈍化を示唆する米経済指標などを受けて、米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な利上げサイクルが終了に近づいているとの見方が高まったことや、一部企業が堅調な決算を発表したことなどから、上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・FRBの利上げ姿勢に対する見方などから変動する局面があったものの、日銀の金融緩和策が継続するとの見方が強まったことなどから、期間を通してみると米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、良好なビジネスモデルなどを背景に市場予想を上回る成長を実現する十分な可能性があることなどから、SALESFORCE INCを新規購入しました。厳しいマクロ環境などを背景に市場予想を下回る業績見通しを発表したことなどを受けて、MARVELL TECHNOLOGY INCを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8) (0)	% 0.034 (0.034) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	10	0.042	
期中の平均基準価額は、24,706円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 17	千円 118,042
外国	アメリカ	百株 142,509	千アメリカドル 1,031,348	百株 190,658 (38,900)	千アメリカドル 1,080,364 (95,888)
	イギリス	—	千イギリスポンド —	10,784	千イギリスポンド 23,670
	韓国	—	千韓国ウォン —	293	千韓国ウォン 2,009,808

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ EQUINIX INC	千口 —	千アメリカドル —	千口 0.56	千アメリカドル 407

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	290,406,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	406,976,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 7,100	百万円 2,927	41.2	百万円 39,103	百万円 22,417	57.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
トレンドマイクロ	856.7		838.8	5,902,635
合 計	856		838	5,902,635
株 数 ・ 金 額	856		838	5,902,635
銘 柄 数 < 比 率 >	1		1	<1.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MICRON TECHNOLOGY INC	13,423	13,142	89,063	12,433,241	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,338	2,289	64,861	9,054,653	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYS INC	4,084	3,901	90,647	12,654,326	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	15,964	19,995	100,397	14,015,512	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GEN DIGITAL INC	70,477	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	8,521	6,555	220,210	30,741,411	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	9,795	6,477	69,259	9,668,644	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	2,160	4,323	53,608	7,483,703	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	—	6,317	132,585	18,508,914	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	3,245	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
VERISIGN INC	1,667	1,632	36,734	5,128,121	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	2,483	3,329	130,410	18,205,243	半導体・半導体製造装置
F5 INC	1,091	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	4,239	8,646	81,139	11,327,088	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	4,165	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	24,429	23,731	169,131	23,610,714	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	5,890	10,384	105,777	14,766,472	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	2,035	2,599	144,716	20,202,382	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	7,172	12,621	159,831	22,312,512	メディア・娯楽
PALO ALTO NETWORKS INC	11,422	8,342	189,188	26,410,738	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	8,487	4,278	63,831	8,910,889	ソフトウェア・サービス
PAYCOM SOFTWARE INC	2,016	1,446	44,266	6,179,609	商業・専門サービス
CDW CORP/DE	3,841	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	8,248	2,880	46,848	6,540,095	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUALYS INC	3,430	3,358	42,991	6,001,651	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	—	14,128	101,741	14,203,061	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	10,245	7,359	108,960	15,210,824	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	1,409	1,211	97,226	13,572,850	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	1,729	2,250	87,461	12,209,594	ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC	12,792	20,033	81,114	11,323,545	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	7,890	8,570	132,051	18,434,409	ソフトウェア・サービス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	2,102	21,689	3,027,849	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A	15,753	12,238	122,810	17,144,323	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	—	6,457	34,095	4,759,708	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	22,084	154,391	21,553,080	ソフトウェア・サービス
SMARTSHEET INC-CLASS A	11,930	13,684	67,451	9,416,248	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,082	3,018	54,856	7,657,994	ソフトウェア・サービス
ASANA INC - CL A	9,540	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOX INC - CLASS A	12,278	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	7,229	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONDAY.COM LTD	2,488	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KNOWBE4 INC-A	38,900	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SENTINELONE INC -CLASS A	15,392	32,652	41,696	5,820,881	ソフトウェア・サービス
HASHICORP INC-CL A	18,153	17,648	60,904	8,502,295	ソフトウェア・サービス

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
GITLAB INC-CL A		7,294	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	396,744	309,695	3,201,952	446,992,598	
	銘柄 数 < 比 率 >	40	34	—	<93.6%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
COMPUTACENTER PLC		17,251	6,466	14,977	2,599,293	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	17,251	6,466	14,977	2,599,293	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		13,991	13,697	98,213,369	10,538,294	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	13,991	13,697	98,213,369	10,538,294	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	427,987	329,860	—	460,130,186	
	銘柄 数 < 比 率 >	42	36	—	<96.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
EQUINIX INC		26	26	19,775	2,760,712	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	26	26	19,775	2,760,712	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 466,032,821	% 95.9
投資証券	2,760,712	0.6
コール・ローン等、その他	17,396,972	3.5
投資信託財産総額	486,190,505	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(468,282,906千円)の投資信託財産総額(486,190,505千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=139.60円	1イギリスポンド=173.55円	100韓国ウォン=10.73円
-----------------	------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	488,004,743,039
コール・ローン等	7,572,313,505
株式(評価額)	466,032,821,918
投資証券(評価額)	2,760,712,959
未収入金	11,552,552,188
未収配当金	86,342,469
(B) 負債	10,619,772,575
未払金	8,954,761,893
未払解約金	1,665,000,000
未払利息	10,682
(C) 純資産総額(A-B)	477,384,970,464
元本	161,424,344,224
次期繰越損益金	315,960,626,240
(D) 受益権総口数	161,424,344,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,573円

<注記事項>

- ①期首元本額 174,177,276,009円
 期中追加設定元本額 8,585,472,110円
 期中一部解約元本額 21,338,403,895円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9573円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	108,757,292,193円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	24,997,545,659円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	22,187,706,182円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	2,812,590,567円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,669,209,623円
合計	161,424,344,224円

○損益の状況 (2022年12月7日～2023年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,233,519,476
受取配当金	1,080,734,756
受取利息	153,678,207
支払利息	△ 893,487
(B) 有価証券売買損益	91,501,514,779
売買益	108,119,526,471
売買損	△ 16,618,011,692
(C) 保管費用等	△ 28,366,321
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,706,667,934
(E) 前期繰越損益金	243,285,026,521
(F) 追加信託差損益金	11,785,527,890
(G) 解約差損益金	△ 31,816,596,105
(H) 計(D+E+F+G)	315,960,626,240
次期繰越損益金(H)	315,960,626,240

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。